

コロナ後遺症に対応する病院、公表は19都府県どまり…関西圏で目立つ取り組み遅れ

2023/2/19 読売新聞

① 1次的な受診先として後遺症(※)を公表している自治体(※)の公表状況
② 専門的な治療ができる医療機関を公表している自治体(※)の公表状況

自治体名	①	②
北海道	○	○
青森県	○	○
岩手県	○	○
宮城県	○	○
秋田県	○	○
山形県	○	○
福島県	○	○
茨城県	○	○
栃木県	○	○
群馬県	○	○
埼玉県	○	○
千葉県	○	○
東京都	○	○
神奈川県	○	○
新潟県	○	○
富山県	○	○
石川県	○	○
福井県	○	○
山梨県	○	○
長野県	○	○
岐阜県	○	○
静岡県	○	○
愛知県	○	○
三重県	○	○
滋賀県	○	○
京都府	○	○
大阪府	○	○
兵庫県	○	○
奈良県	○	○
和歌山県	○	○
鳥取県	○	○
島根県	○	○
岡山県	○	○
広島県	○	○
山口県	○	○
徳島県	○	○
香川県	○	○
愛媛県	○	○
高知県	○	○
福岡県	○	○
佐賀県	○	○
長崎県	○	○
熊本県	○	○
大分県	○	○
宮崎県	○	○
鹿児島県	○	○
沖縄県	○	○

新型コロナウイルスの後遺症に対応できる医療機関を公表している都道府県は4割にとどまることが、読売新聞の調査でわかった。患者を受け入れる医療機関の整備状況もまちまちで、自治体によって患者の支援体制に差があることが浮き彫りになった。

後遺症の詳しい原因はわかっておらず、治療は対症療法が基本だ。厚生労働省が策定した「診療の手引き」では、まずかかりつけ医などが対応し、必要に応じて専門医に紹介する。ただ、若い世代ではかかりつけ医がいない人も多く、受診先が見つからずに医療機関を転々とするケースもある。

読売新聞が47都道府県を対象に1月に行った調査では、1次的な受診先として後遺症に対応できる医療機関をホームページなどで公表しているのは、東京や神奈川、大阪、福岡など19都府県だった。東京都の担当者は「受診先の相談が相次いだため、手軽に探せるようにした」と説明する。

医療機関の数は、東京都が最多の482。福岡県312、神奈川県221などが続いた。非公表の28道府県は「一部の医療機関に負担が集中する」「かかりつけ医が受け皿になっている」などを理由に挙げた。

自治体はコロナ全般の相談窓口を設けており、このうち北海道、福島、徳島、佐賀、沖縄の5道県は相談があった場合、個別に医療機関名を伝えるとした。青森、石川、鳥取、山口の4県は、かかりつけ医らの紹介状があれば受け入れる医療機関のみを公表している。

一方、専門的な治療ができる医療機関の協力を取り付け、かかりつけ医などで対応できない患者をつなげる体制を整備しているのは、石川や京都などの24都府県だった。

医療機関の公表や紹介、体制整備もしていないのは滋賀、兵庫、和歌山など12県で、関西圏が目立つ。

厚労省の後遺症研究班で代表を務めた高知大の横山彰仁教授（呼吸器内科学）の話「医療機関の公表や体制整備が進まない背景には、後遺症と診断できても経過観察が中心で、できることが限られることがあるのだろう。しかし、他の病気にかかっていないかを調べるためにも、まずは診察を受けてもらう必要があり、自治体は医療機関に手を挙げてもらってリストを共有してほしい」

◆ 新型コロナ後遺症 = 感染直後から持続したり、回復後に新たに出現したりし、他に原因が明らかではない症状を指す。倦怠（けんたい）感や味覚・嗅覚障害、思考力・筋力低下、脱毛、抑うつなど症状は様々で、1年以上続くこともある。